

特集◎同志社大学アメリカ研究所設立50周年記念

「アメリカ研究所50年を振り返って」

前同志社大学学長
元アメリカ研究所長 ● 岩山太次郎
大学名誉教授

(2008年11月14日、京都カーテンパレスでの同志社大学アメリカ研究所設立50周年記念祝賀会 第一部講演会の講演を編集し掲載)

アメリカ研究所の設立目的

同志社大学アメリカ研究所設立50周年を迎え、大変おめでたく、お祝いを申し上げたく思っております。研究所の設立は1958年3月です。同志社の創立はまもなく133年を迎えることになりましたが、専門学校の大学の方は1912年、さらに大学令での同志社大学の歴史が始まったのは1920年です。大学令の大学の歴史から言いますと88年経ったわけですが、アメリカ研究所が

50年経ったということは、その3分の2強のときを、同志社大学の中で共に歩んできたことになるわけです。

その50年を振り返ってみますと、実は同志社大学そのもの力で出来上がってきたものはほとんどありません。外からのいろいろな援助、財政的な支援を受けまして、それを元にしてアメリカ研究所や研究所のさまざまなプログラムが展開しております。支援や援助をくださったところに感謝しなければ、アメリカ研究所の50年はとても振り返れません。このことに関しましては、私は本当に感謝の

念を持つているわけでございます。

アメリカ研究所の50年には三つの事柄が深く関わっており、それを抜きにしては研究所を語ることができません。第一番目は京都アメリカ研究夏期セミナーです。二つ目は、アメリカ研究所というのはいろんな事業を掲げておりますが、その中の部門研究です。これは事業の中の名称には入っておりませんが、アメリカ研究所としては非常に重要な要素を持っているように思います。もう一つは大学院のアメリカ研究科です。その三つのこととの関わりを中心に50年を振り返りたい

と思えます。

まず、現在のアメリカ研究所規程の第1条、第2条、第3条のことを申しあげます。このうちの1条、2条は、最初の規程とまったく変わっておりません。3条はどういうことをやるかという目的の事業です。あとは所長の選び方など、細かいところがずっと第14条までありますが、だいたい中心になるのが最初の条項です。

第1条は「本研究所を同志社大学アメリカ研究所と称す」とあります。第2条は「本研究所はアメリカに発達した学

術・文学・芸術等ひろく文化一般の研究および普及を目的とする」。第3条は「本研究所は前条の目的を達成するために下記の事業を行う。1 研究調査の実施、2 文献および資料の収集、3 研究成果の発表および文献資料の発行、4 講座、講演会及びセミナーの開催、5 研究助成、6 部門研究の実施、7 その他必要と認める事業」。これらは、呼称の数は少し増やしてありますけれども、ほとんど変わっていないんです。そういう研究所でありますので、まず最初はアメリカ研究所の誕生したあたりのことからお話をしたいと思います。

ロックフェラー財団の支援で始まったアメリカ研究夏期セミナー

本日の講演の資料になっておりますのは、アメリカ研究所が出しております『同志社アメリカ研究』第1号の座談会です。それからアメリカ研究所が設立25周年を迎えました時に『同志社アメリカ研究』の別冊として出しました設立25周年記念の冊子の中にも座談会があります。その二つを中心にしながら、第5代

委員長の天下尚一さんがお書きになつている研究所の歴史のまとめ、第6代委員長の松山信直先生が書いておられる「同志社京都アメリカ研究夏期セミナーの歴史」も使わせていただきながら、説明をさせていただきます。

1950年にロックフェラー財団の援助によりまして、東京大学において、スタンフォード大学と東京大学でアメリカ研究セミナーというのが生まれます。その2年目である51年、京都でもロックフェラー財団がイリノイ大学と京都大学、同志社大学でセミナーをしようという話になりました。これはのちに代わって、ミシガン大学になります。

留学制度が育てた若い研究者

東京のセミナーは、5年間で夏のセミナーを終えました。京都の方は51年から毎年4部門ないし5部門のセミナーを開いております。当初このセミナーの開催にしましては、その半年前からアメリカから先生に来てもらい、京都大学と同志社大学で講義をしてもらっておりました。同時に、反対にロックフェラーの支



援で、京都大学あるいは同志社大学から Visiting Scholar して講義をされたり、あるいは研究をされたりというプログラムが5年続いておりました。

そこで、その5年が終わる時に組織を変えようということで、京都大学と同志社大学で別々にロックフェラー財団から支援を受け、それまで集めておりました図書の方は京都大学へ委譲し、同志社大学の方へは図書費と、若い先生をアメリカへ送って留学させる費用として、合計6万ドルを3年間にわたることにしました。留学する人の方は、他にもいろいろスカラシップをもらわれた方がおりまして、当初予定されていた人数よりも大分増えました。ロックフェラー財団の援助のもと、同志社のアメリカ研究所の推薦ということで留学させてもらったわけです。58年秋からこの留学がロックフェラー財団の3万ドルで始まり、留学の全費用あるいは部分の費用を援助していただいたわけです。お名前を申しますと、松山信直先生、中条毅先生、高橋悠先生、田口芳弘先生、小野高治先生、野間俊威先生、笹田友三郎先生、森一夫先生、伊藤史朗先生、今村宏先生、それ

に私の、合計11人が留学いたしました。また59年には、その時在外研究中であり、助手でもあった大下尚一先生が、アメリカ研究がどんなふうに行われるかという調査をしております。文学部の伊藤規矩治先生はヨーロッパへアメリカ研究の実情調査に行かれています。60年には、上野直蔵先生、その当時はアメリカ研究所の委員長でありましたけれども、欧米のアメリカ研究の実態の調査に行っておられます。図書購入の方の3万ドルは58年からすぐ始まりました。いい研究書を揃えるのは時間がかかるものでありまして、3年間の計画でしたが、さらに2年間延長してもらっております。

設立に尽力した 上野直蔵先生

そこで、先ほど申しましたアメリカ研究所の委員長であった上野直蔵先生が、先ほどの座談会でこんなふうなことを言っているんです。その時、上野直蔵先生は教務部長でしたので部長会での発言のようですが、「アメリカ研究所の規程の最初を作ったのは私ですが、その規約が正式に出来たのは1958年です。その

時には同志社大学に人文科学研究所と理工学研究所しかなかった」と。ところが、その時の学長の大下角一先生、先ほどの大下尚一先生のお父さんであります。が、「大学には研究所は、この二つ以外もうつくらない」と言われたと。「それでは困ると私は思いました」と。そこで58年3月に規程の案を持って大下角一学長のところへ行き、これを部長会へ出して大学にアメリカ研究所というのをつくってほしいと。内容は、ハーバード・エンチェン研究所の規程にならってアメリカ研究所らしくそれを修正して、大急ぎで部長会に出してもらい、それが認められたとあります。1958年3月28日付と、この規程はなっております。この28日は大学評議会が開かれた日なんです。そこで1958年3月28日にアメリカ研究所の規程が出来て、研究所が出来たということになっております。

1958年4月1日に私は文学部英文学科の助手に採用されました。その時に私の大学院の指導教授でありました上野先生は、教務部長でもありアメリカ研究所の委員長でありました。その時のアメリカ研究所の委員というの、6学部長

の工学部長だけ外れて、神、文、法、経、商の5学部長、それと、そのころの名称では図書館長、人文科学研究所長というのが委員でした。その他に実行委員が7人おられました。上野直蔵先生、経済学部の小松幸雄先生、商学部の原猛雄先生、経済学部の松井七郎先生、法学部の高橋貞三先生、文学部の伊藤規矩治先生、そしてオーティス・ケリー先生です。実働部隊は委員長と小松先生、松井先生、ケリー先生などです。今の弘風館の半分が完成した時ですので、その4階の一研究室がアメリカ研究所として決められておりました。

そこに委員長の机が一つありました。委員長はそこで会を招集するための招集通知を書いたり、会議録の内容を書いたりしておられました。書くといいますが、複写をするためには、若い方はご存じないと思いますが、ガリ版でやっておりました。委員長は私に「君は字は下手だから、刷ることだけをやれ」と。で、ガリ版を刷りまして、それを実行委員の先生のところへ持っていきまして、私、メッセンジャーボーイをひたすらいたしておりました。弘風館の4階の部屋から、

それぞれの先生のところへ届けておりました。こんな形でアメリカ研究所との関わりが始まり、定年退職まで何らかの形で研究所と関わってきたものであります。

研究所を育てた 専任・専従研究員

1960年7月、上野委員長が学長にられました。学長になられても、しばらくはアメリカ研究所の委員長を続けておられました。幸い62年3月に、当時経済学部長であった小松幸雄先生がアメリカ研究所の2代目の委員長にられました。そのあたりから、アメリカ研究所は本格的に動き始めました。場所も、弘風館4階の一研究室から啓明館の1階に移動しました。集めかけておりました文献も、そこで整理されるようになってまいります。専任の研究員も来ていただくことができるようになりました。

最初就任されたのは麻田貞雄先生です。63年です。麻田先生の場合は、アジア財団からの人件費によって迎えられる。第2代目の研究員の先生、ドナルド・グリーンさんは United Church Board

から宣教師として派遣された方です。これもまた、大学はお金を出していないんです。その次の研究員の方から、ある意味では大学がすつとお金を出すようになりました。前任の、そういう専任の先生がおられたから、大学は後の人件費を確保できたわけです。その、3番目の専任研究員になられたのが明石紀雄先生です。64年のことです。明石先生の後は、71年から佐々木先生。それから野林健さんという方が71年になられました。それから経済学部の馬場浩也先生が78年です。他学に異動された方もおられますが、学内で学部へ移籍された方もおられます。常時、アメリカ研究所が人件費として出せる専任研究員の数は、すつと2人で、その後3人に増えてまいります。

この間、専任研究員の方はすつと「教員待遇」という名称でした。それが研究所教授、助教授、専任講師あるいは助手というように、身分の呼称が変わりました。事務職の方も、長らく嘱託という形で来ておられた方、あるいは出向という形で来ておられた方などいろいろで、すつとアメリカ研究所所属という職員も生まれてまいりました。そして事務長を置

くことができず、研究の場も啓明館の1階から、今度は2階も使えるようになった。2階の奥の方の書庫も使えるようになり、また、

場所的にもそういうふうが増えていったのですが、研究活動の中身も徐々に展開されてまいります。専従研究員という制度も生まれました。これは75年です。同じ年には研究補助者という制度も生まれました。大学院の学生の方に奨学金を与えるような形です。しかし、これらも78年度からは、日米友好基金の援助で可能になったわけです。また、アメリカ研究振興会のフェローシップというのをもらわれて、occasional fellowとしてアメリカ研究所にお迎えできるようにになりました。

「創設期」から 「模索と試行の時代」へ

そういう制度もかなり整ってまいりまして、事業の方も順調に展開していついていくわけでありましたが、先ほど読みましたアメリカ研究所の事業の名称の中に「京都アメリカ研究夏期セミナー」という言葉はないんです。これはあまりにも

深く関わりすぎていて、ないのではないかなと思われような状況です。このセミナー自身がロックフェラー財団の援助でスタートしているわけですが、これにつきましては松山先生が、東京大学アメリカ研究資料センターの年報というのがありまして、1978年に出た第1号に書いておられますので、それにだいたい拠らせていただきます。

京都大学と同志社大学と、それに、最初はイリノイ大学、その次はミシガン大学に代わりますが、これらの大学の共催で夏期セミナーは開かれました。事務所は京都大学の楽友会館に置かれておりました。セミナーの会場は京都大学と同志社大学とで交互に、毎年7月、行われていたわけでありまして。アメリカ研究夏期セミナーの委員長も、京都大学総長と同志社大学学長が交替に務めております。開催する場所になる方の大学の学長が委員長を務め、もう一つの大学の学長が副委員長を務めます。両大学の関係する学部長、それから古参の教授が委員会、また実行委員会の委員を務めておられます。

この、50年から始まっていたセミナー

テーマを設定し、どういう部門を開くかというのを決定し、他の部門の講師の人もそのteamを中心に行っていました

が、なかなかこれがうまく進まない。その時には、財政的にはアジア財団、USISの援助、63年からはアメリカ研究振興会の援助も仰いでいましたし、フルブライト委員会の援助も受け続けておりました。

模索をしている間に、63年、冷房の入る建物、新しい神学館が同志社大学にできました。セミナー開催は夏ということですので、同志社ですと開こうということになりました。62年にそれを決定いたしました。その時のアメリカ研究所の実行委員長が小松先生です。この小松先生はセミナーの実行委員でもありません。そして事務の方も、アメリカ研究所の事務で行うということになりました。しかし人手が足りませんので、当時は教務部に事務を大部分お願いしていました。アメリカ研究所に1人の事務職員を置きながら、教務部でいろんな準備をしてもらっておりました。

「発展と国際化」から

「革新」の時代

「専門家会議充実」の時代へ

そういう時期が終わりますと、1967年から76年にかけて、これは松山先生が「発展と国際化」の時期と呼称しておられますが、セミナーの内容がかなり変わってきました。第2期の最後の年、66年に、アメリカ研究夏期セミナーの講師の選択をしたら、フルブライト委員会はそれを尊重するというので、フルブライト委員会の費用でアメリカから3人のセミナー講師を派遣してくれることになりました。もう1人は、開催の年に日本へフルブライトとして来ておられる先生を選んだらよろしい。この4人の講師について、フルブライト委員会が費用を出してくださいました。アメリカ研究振興会の協力も得られました。67年からAmerican Council of Learned Societies (ACLS)の援助も出ます。そこでセミナーの組織運営というものが強化されて、国際化も進めることができました。ところが69年に例の大学紛争が激しくなり、学内での開催はとんでもできないと

を、59年1月に正式に解散するというところになっておりました。58年のセミナーが終わった段階で報告書が出ております。51年から58年の、第1期にあたるところですが、それを松山先生は「創設期」と呼んでおられますけれども、これが8年間続きました。その次のアメリカ研究夏期セミナーは59年から66年まで、これは松山先生は「模索と試行の時代」と呼んでおられました。その時にはアジア財団とUSIS (United States Information Service)、61年だけは例外的に京都アメリカ文化センターとフルブライト委員会にも協力をさせていただきました。

特に64年から66年にかけて、セミナー自身が学際的な試みといたしまして、共通のテーマを設定して行っております。共通のテーマを設定してというのは、同志社大学アメリカ研究所の共同研究とも大いに関係させて、共通のテーマを設けたわけです。ただ、各部門の共通のテーマをアメリカ研究夏期セミナーが持つのはなかなか難しいというご指摘を、松山先生がしておられます。アメリカからの講師の1人をguestという形にして、日本に滞在している方の中から選り、共通の

いうことで、京都私学会館に開催場所を移しました。そしてアジアのいろいろな国からの参加者も受け入れるようにしました。それから、これは非常に大きな変革であります。大学院の学生受講者は受講料を半額にする措置も行われました。これを松山先生は第4期として、77年から81年を「革新の時代」と呼んでおられます。77年以降は、日米文化教育会議の支援も受けることが決まり、ジョンソン財団からの援助も決まりました。フルブライト委員会の協力はますます強くなってきました。日米友好基金 (Japan-United States Friendship Commission) からも、かなりたくさんもらうことができました。同時に、日本学術振興会 (JSPS) からの出資もいただくことができるようになりました。それによって、全国各地からの参加をさらに容易に進めるような補助が可能になり、さらに日本学術振興会からの援助で、講師もさらに1人、招聘できるようにしました。セミナーの方では専門家会議というのを新しくつくることになりました。このように、アメリカ研究夏期セミナーだけを見てまいりまして、ずっと外からの援助によって

可能だったわけでありませう。

71年よりアメリカ研究所の専任研究員になられた佐々木隆先生は、82年から86年を「専門家会議充実の時代」と呼んでいらつしやいます。佐々木先生の表現によりますと、77年から専門家会議がセミナーに加えられたと。当初はセミナーの終わりの2日間が専門家会議に充てられておりましたが、82年からはセミナーの最初の方にだいたい3日間、充てるようになった。専門家として参加いただいた研究者は、一部門あたりだいたい20人から25人ぐらい。それぞれの部門で、研究発表、討議等が行われたわけでありませう。

この専門家会議を含めた京都アメリカ研究夏期セミナーは86年で終わることになります。その間、セミナーは当初の目的を大いに成就していると思います。若手研究者の養成ということでは大変大きな功労を果たしてまいりました。アメリカ研究者のコミュニティをつくるということでも大きな役割を果たしてまいりました。日本におけるアメリカ研究の発達、組織化ということに貢献してきたと思っております。特に最初のうちは在外研究も容易に可能でなかった時代でありませう。

中で田口先生が説明をしておられます。その中で、1920年代というものを共同研究のターゲットにするということが進んだわけです。その大きな枠の中の共同研究では「両大戦間のアメリカ」ということに共通のテーマを持たせ、第1部門「日米交渉史におけるアメリカ思想の研究」、第2部門「アメリカにおけるビュリタリズムの研究」、第3部門「戦後のアメリカ経済」、第4部門「アメリカ政治と最高裁判所の研究」、第5部門「現代アメリカにおけるコミュニティ追究」というふうになってまいりまして、研究成果もいろいろと出てまいりました。「同志社アメリカ研究」で発表される論文や、「ニューデールの経済政策」、あるいは翻訳としての『現代アメリカ文化像』『アメリカ史像の再構成』『アメリカ史の新視点』という書物も出ました。また、部門によりましては、『あるリベラリストの回想』『第二次大戦後のアメリカ経済』というような本も出されております。その中の第5部門の「現代アメリカにおけるコミュニティ追究」が、75年からフルブライト委員会のインスティテューション・グラントを得て開始さ

たので、夏期セミナーの意味は大きかったと思います。

同志社の研究所と共同研究の歩み

同志社大学で最初に研究所が出来て行なったことは、やはり共同研究です。その第1号は、第二次大戦前の1940年4月に、卒業生であった当時の株式会社大丸の社長、下村正太郎さんから4000円の指定寄付を得て、共同研究を研究所でやるということでした。自身は「東亜に関する学術的研究」です。それが43年には「国民厚生問題研究所」と名称を変え、一時期は「大東亜キリスト教研究所」とも呼んでおりました。43年12月には文部省から「戦時非常措置方策」という通達が出ました。大学の規模を小さくせよということです。同志社の場合は、法学部と文学部を合体して小さくする。そして、同時に「同志社大学研究所」を設置する、というように理事会で総長に命じております。

戦争が終わりまして46年3月には、「大学」という名称がとれて、「同志社研究所」という名前に変わりました。48年

れ、2年続きました。

「アメリカ最高裁判所の研究」「現代アメリカ社会におけるデモクラシーの課題」という研究、これは理論の部門です。それから計量部門があります。この計量部門というのがたいへん画期的な変化でありました。資料をずつと集めることを非常に重要な要素にしておりましたアメリカ研究所ですが、この計量データを得るために62年から、ミシガン大学にありましたInter-University Consortium for Political and Social Research (ICPSR)に加盟しました。これはいろんなデータを持っているところでありませう、そこからデータをもらって研究をするということです。年間の会費が数十万円だと思えますが、百万円ぐらい年間かかっている。要求しますと、会員には磁気テープを送ってくれました。それをもとにして研究が進む。当時、在外研究中であった野林健さんにわざわざアナーバーへ行っていたら、ICPSRのセミナーに参加していただいたり、馬場浩也先生には『アメリカ研究』の別冊としてデータの目録も出してもらったりしました。

4月には、同志社財団付置の研究所として出来ました。最初は「同志社学術研究所」、後に「同志社大学研究所」という名称で、機関として設置されております。当時の学長であった大塚節治先生が、こ

の研究所の所長を兼務しておりました。52年4月になって初めて学部の教授が所長に就任し、大学院の建物であった啓真館の奥の建物を研究所にいたしました。名前も57年4月には「人文科学研究所」となり、そこで専従の研究員が生まれ、研究補助者という制度も生まれました。その時の共同研究の題目は「近代京都における社会発展の諸条件」というものでした。第2研究が「キリスト教社会問題研究」、第3研究が「近畿地方における村落構造の総合研究」、そのような名称で共同研究が行われ、京都友禅の構造とか、あるいは西陣織物の研究等々の研究成果が発刊されております。

このような状況の中で、ロックフェラー財団の援助で始まったアメリカ研究所の方も、研究所としての体制ができた時に、やはり共同研究が中心になって進んでまいります。その時のテーマについては、「アメリカ研究」第1号の座談会の

学部を持たないアメリカ研究科の誕生

最後にアメリカ研究科のことについて申したいと思えます。アメリカ研究科の自己点検・評価には、「1991年には、研究者が培ってきた豊かな研究資料とアカデミック・カルチャーを教育に還元するため、アメリカ研究科を設立した」と、非常にしかつめらしく書いてあります。実際その時、教務部長をしており申請に携わったのは、私なのですが、どうすればアメリカ研究所を基礎にした大学院をつくれるかということを当時の学長の笹田友三郎先生と相談しました。

幸い89年に、大学院設置基準の弾力化という制度が出来ました。まず、学部を持たないところに大学院をつくるのが可能になり、独立大学院では、特に学際分野を考へることが可能になってまいりました。学際分野の場合は、文系、教育系、社会学系あるいは法学系、政治学系、経済学系と、一番近い分野のいわゆる「マル合（設置基準に定められた研究指導が担当できる教員の俗称）」の先生の数が決まるわけですが、法学、経済学と

今後の発展のために 望むこと

このように、研究所は京都アメリカ研究夏期セミナーを継承発展させ、研究所をもとにしまして、大学院もできました。研究所の目標である、研究調査の実施、文献ならびに資料の収集、成果の発表、資料の刊行、講座・研究会等の開催も、順調に進んでおります。非常にありがたいことだと思っております。セミナーで行ってきた若手の養成も、アメリカ研究科が引き継いでおり、これからはますます発展していただけたらと思っております。

そのためには何とかしないといけないと思うことがあります。25周年の座談会で、司会をされたケリー先生が初代委員長の上野先生に、これからアメリカ研究所が何かすることはないですか、望みはないですかとお聞きになったところ、上野先生が「別になんかいいけれども、所長という仕事はちよつと忙しすぎます。何とかせんことには自分の研究ができませんやろ。この組織を変えるのは難しいが、しかし何とかせないかん」というふうに言

われた。私はそれにさらに言葉を足して、アメリカ研究所とアメリカ研究科の先生も確かに忙しすぎると思いますが、何とか教員組織を合体して教員全体の数を増員し、少なくとも3人増員して、教員と研究に当たっていただける時間を確保していただきたいというふうに思っています。

補遺

本講演終了直後、ある人より、「2008年3月にアメリカ研究所規程が改正された」と指摘をうけた。研究所発足以来、それぞれの時点で、実態に合うよう規程は10回改正されてきたが、第1条の名称、第2条の目的、第3条の事業項目などの根幹部分は、変わっていないが、定年退職後、外部からみていると、今回の改正は実態に合ったものには思えない。本講演の演題にも、「2003年の定年退職まで」と但し書きを加えるのが適当だろう。

いう「系」では、マル合の先生は5人なんです。ほかは3人です。マル合がなければ研究指導ができないということ、設置されないわけです。そうすると、最低3人のマル合の先生をもって設置申請をすれば可能になるということで、できるだけ法学とか経済学とかいう表現を控えまして、「アメリカの宗教と思想」、「アメリカの文学と文化」、「アメリカの法と社会」というような形にして、マル合の先生になる可能性のある先生を、文学研究科からはB.D. タッカー先生、オーティス・ケリー先生、経済学研究科からは榊原胖夫先生を、それぞれ当時属しておられた研究科から籍を外してもらい、新設のアメリカ研究科教授といたしました。皆さん、それぞれの学部では教授です。それで、修士の1学年が入学定員30人ということで申請しましたところ、設置許可を得ました。ほかにも先生はたくさんいますので、佐々木先生、細谷正宏先生、馬場先生、森田章先生にも加わってもらい、榊原先生をアメリカ研究科長ということで申請し、そのような形で1991年にアメリカ研究科ができたわけです。

同志社大学アメリカ研究所設立50周年記念祝賀会

開会挨拶

アメリカ研究所長

亀田 尚己

本日はアメリカ研究所50周年を祝う会にこのように多数お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。心より嬉しく存する次第でございます。小さな一研究所に過ぎなかったアメリカ研究所を、こんにち世界有数のアメリカ研究機関に育て上げていただきましたのは、まさに本日ご列席のご来賓各位、そしてアメリカ大使館、アメリカ領事館、アジア財団、日米友好基金、日本アメリカ学会などの各協力機関でございました。

今を遡る1958年、アメリカ研究所が誕生した時には、研究所の蔵書や資料はごく限られた、わずかなものでございました。これが今や、皆さまのご支援のお陰で、アメリカ

研究所の蔵書類はアジアで一番のものになりました。こんにち約9万点に及ぶ図書、資料、縮刷印刷物を有する研究所として、これまで研究と社会貢献に取り組んできた50年という節目を本日、大きな誇りをもって開催することができました。これもひとえに皆様方の温かいご支援、過去から現在に至る研究所関係教職員の献身的な努力の賜物であり、もしそれがなかったとしたら、これまでの難関を乗り越えることも、ましてや本日の栄えある日を迎え

ることもできなかったことでありましょう。研究所のこんにちの繁栄は、皆様方の温かいご協力と無私無欲のご尽力によるものであります。今宵、50周年を祝う、この良き日にあたりまして、当研究所は新しい研究環境に合わせ、皆様方のご親切に報いることができるよう、思いを新たに、さらに努力をしてまいれる所存でございます。本日は誠にありがとうございます。

同志社大学アメリカ研究所



アメリカ研究所設立50周年記念行事 —国際シンポジウム

大学アメリカ研究所研究主任 細谷 正宏

2008年は本研究所の設立50周年を迎え、その記念行事の一環としていくつかのシンポジウムを開催したが、以下はその一部の報告である。

1 国際シンポジウム

「グローバルゼーションとその衝撃…メキシコ、インド、中国、韓国、フランス、そして日本からの視点」

“Globalization and Its Impacts: Views from Different Shores”

このシンポジウムは近年ますます浸透しつつあるグローバルゼーションの影響

次に、中国の上海にある復旦大学のアメリカ研究所副所長の信強 (Qiang Xin) 准教授はグローバルゼーションによって中国がメリットのみならず、デメリットも受けたことを指摘された。

2007年韓国アメリカ学会の会長で2008年韓国政治学会会長の Chung Hee Lee (Hankuk University of Foreign Studies) 教授は、韓国が合衆国発のグローバルゼーションの影響をやや直接的に受け、それが引き金となって韓国内の様々な混乱や変革をもたらしたことを報告された。

ヨーロッパから当初予定していた人が緊急な任務により来日できなくなったため、Mr. Joseph Rocher (Rongard, Lyon, France) が急きょピンチヒッターとして報告された。ロシェ氏は長らくアメリカその他の地域で貿易政策や開発の問題に携わってきた経験から、グローバルゼーションは止めることができない現象ではあるが、バランスのとれた、持続可能な発展を目指す必要があることを強調された。

について、世界の各地、とくにアメリカ以外の地域における影響の現状を報告し、それに基づいて討論するという目的で行われた。2008年は日本アメリカ学会の年次大会 (2008年5月31日—6月1日) を同志社大学がホスト校となつて開催されたこともあり、このシンポジウムはその前日 (5月30日) に開催した。本シンポジウムは大学の寒梅館ハーディーホールで午後1時から6時まで、英語と日本語の同時通訳で行われた。

亀田尚己・アメリカ研究所長の開会挨拶のあと、細谷正宏・同研究所研究主任が司会を担当し進行了た。

まずメキシコ大学のサバタ (Francisco

最後に東京大学の田中明彦教授がそれぞれの報告を俯瞰して全体の総括ともいうべき報告をされた。とくにヒト、モノ、カネの国境を越えた迅速な移動や即時的な伝播が可能になったことから、「反発のインパクト」(靖国神社参拝のような歴史認識の問題など) や「共感のインパクト」(スマトラ沖や四川省の大地震のような自然災害の報道から救助や支援等) を国際関係の新たな現象として指摘された。しかし日本に限れば、グローバルゼーションはそれほど進んでおらず、日本の「グローバルゼーション」はどちらかというとアジアを主とした「地域化 (regionalization)」となつていると指摘された。

このシンポジウムは午後1時から6時までの長時間にわたり、しかも日英同時通訳のため、それぞれの研究発表も密度が濃く、またかなり多岐にわたる硬い内容にもかかわらず、多数の聴衆が集まり、盛況であった。

なお、このシンポジウムにはアメリカ研究所と協力連携関係にあるアジア財団

Zapata) 教授がアメリカ合衆国の南に隣接するメキシコがグローバルゼーションの影響を合衆国のみならず、旧宗主国のスペインなどの影響を受けたことをラテンアメリカ全体をも視野に入れて発表された。

続いて、元駐日インド大使で慶応義塾大学のセト (Atfab Seth) 教授はグローバルゼーションが始まったのは最近ではなく、歴史的にはインドや中国などに見られるように、古くからの現象であり、近年のインドや中国の台頭によって、それが新たな形で再現しており、グローバルゼーションがアメリカニゼーションだけではないことを指摘された。

から中国と韓国からの参加者に対する財政援助をいただいた。記して感謝申し上げる。

2 国際シンポジウム

「2008年米大統領選挙—世界の各地から見た影響」

“US Presidential Election 2008 in a Global Perspective”

アメリカ研究所は、アメリカ大統領選挙のたびにシンポジウムを開催してきたが、今回の大統領選挙では初の黒人大統領の誕生という、アメリカ史上画期的な出来事であり、その一般投票の結果をふまえ、世界の各地からその影響を検討する国際シンポジウムを企画した。

熾烈な予備選挙を経て決まった民主党の大統領候補オバマ (Barack Obama) 上院議員、早々と大統領候補となった共和党のマケイン (John McCain) 上院議員。それぞれの副大統領候補とともに激しい選挙運動を展開した。結局米国史上

初の黒人大統領が誕生した。一国の大統領とはいえ、その選挙の結果は世界にさまざまな形で大きな影響力をもつだけ目する。それと同時に連邦上院の3分の1、下院の全員、さらに州および州レベル以下の選挙も同時に行われ、民主党は大統領のみならず連邦議会でも多数を制し、アメリカの政治地図は大きく塗り替えられた。

そこで米国から2人、メキシコ、中国、韓国、インド、オランダ、日本からそれぞれ1人の専門家を招聘し、この選挙の結果がそれぞれの国家や地域に及ぼす影響について、最新の分析を行い、議論を戦わした。

2008年11月22日、本シンポジウムは、最初に亀田尚己・アメリカ研究所長の開会挨拶の後、細谷正宏・同研究所研究主任が進行を担当し、大学至誠館32番教室で行われた。

まずワシントン州シアトルのワシントン大学のスミス (Dr. Mark A. Smith) 准教授はオバマ大統領の誕生がいわゆるほ

う「a transformative event」であるとは必ずしもいえないと主張し、オバマの勝利がこの新政権にとって経済問題をはじめとする多くの政策に必ずしも順調に「change」をもたらすことができるわけではないことを強調した。今回の選挙の結果について共和党にとつての誤算は、従来から共和党支持者が多かったラティノ票の67%がオバマ支持に流れたこと、また民主党が18―29歳の若者の票を獲得するのに成功したことを強調した。大統領選挙におけるこうした結果を民主党が2010年の中間選挙、2012年の大統領選挙に活かせるかが鍵であると結んだ。

続いて米国からカリフォルニア州立大学ロスアンゼルス校のダーク (Dr. Taylor E. Dark III) 准教授はアメリカのリベラル派との関係を中心に、民主党が大統領府、上下両院の連邦議会を制した結果、アメリカ政府全体が再びリベラルな方向に向かうであろうと述べた。

アメリカの2人からの報告に続いて、メキシコ大学のブルドム (Dr. Jean

力強くリーダーシップを發揮していけば、世界の信頼を回復するであろうが、それが成功するかどうかはまだ時期尚早であると述べられた。

元駐日インド大使のセト (Dr. Atfab Sethi) 慶応義塾大学教授は第2次大戦後のインド・アメリカ関係を概観した後、その2国間関係は1960年代から1980年代の「estranged democracies」から現在の「engaged democracies」になったが、オバマ政権ではさらにより緊密な「embracing democracies」の関係になることを期待していると述べられた。

続いて、アジアからは復旦大学のアメリカ研究所所長の沈丁立 (Dr. Dingli Shen) 教授、韓国からは今回唯一の女性研究者として参加されたソウル国立大学の李 (Dr. Okyeon Yi) 准教授が報告した。

沈教授はオバマ政権が直面する国内、国際問題、とくにますます進行するグロ―バリゼーションによってもたらされる経済的、戦略的な問題に対し、またロシア、インド、中国の台頭によって、アメ

リカがより協調的な外交を展開するようになるだろうと指摘し、オバマ次期大統領の果たすリーダーシップに期待すると述べられた。

ソウル国立大学の李准教授はアメリカの大統領の権限に憲法解釈を下す最高裁判所、とくにロバーツ・コート (Roberts Court) が国内および国際問題に関する「方向性」を示す役割に触れながら、オバマ政権が世界に「自由民主主義」「自由貿易」の資本主義の模範を示すことを目指せば、他国もそれに協力を惜しまないであろうと結んだ。

最後に本学法学部の村田晃嗣教授は、アメリカ史上初の黒人大統領の誕生の意義を述べた後、オバマが選挙に勝った一因として「100年に一度」ともいわれる金融危機の発生を挙げ、この危機への対処に失敗すればオバマ人気は急速に退潮し8年ぶりに誕生した民主党政権も1期限りにならかねないことを指摘した。オバマ政権の日米関係については、日本政府や外務省のいわゆる「対米追随主義」を批判するメディアや世論にも問題があ

Francois Prud'homme) 教授はブッシュ政権が国内の治安対策を優先せざるを得ないためにメキシコやラテンアメリカを等閑にできたとするれば、経済問題に没頭せざるを得ないオバマ政権にとってラテンアメリカに対するアメリカの優先順位は低いと思われるが、オバマ大統領の誕生はラテンアメリカ全体を通じて共感をもって迎えられており、次第にラテンアメリカとも話し合いによって問題の解決を迫られてくるであろうと述べた。その際、双方の国内政治問題の影響を受けつつ、変化がもたらされるであろうと結んだ。

ヨーロッパを代表して元ヨーロッパアメリカ学会連合会長でアムステルダム大学およびユトレヒト大学のクローズ (Dr. Rob Kroes) 教授は、8年間のブッシュ政権が対テロ戦争の開始から「帝王的な大統領」として合衆国憲法を踏みじり、ヨーロッパおよび世界と一線を画す「単独行動主義」に陥った結果としての「反米主義」を踏まえ、オバマ次期大統領は憲法を遵守し、より民主的に、

り、日本国民自身が対米追隨の発想から脱却し、日米関係をどうすべきか、どうしたいのかを主体的に検討する必要があることを強調した。

コーヒーブレイクをいれながら午後1時から6時まで続いたシンポジウムであったが、日英同時通訳をおしての発表や、村田教授の見事な司会運びで活発に行われた質疑応答は、選挙が終わってわずか18日というタイムリーでフレッシュな内容で、会場に集まった聴衆の関心の高さを示して盛況であった。

なお、このシンポジウムには日米友好基金からの財政援助をいただき、記して感謝する次第である。また、朝日新聞京都総局、京都新聞社、NHK京都放送局の後援をいただき、記して謝意を表したい。

「アメリカ研究サロン」の誕生

大学アメリカ研究所長 亀田 尚己

同志社大学アメリカ研究所は2008年に設立50周年を迎え、それを記念して数多くの記念行事が催されました。それらの記念すべき各行事に関しては別項にて紹介されることとなりますが、あらためて温かいご協力とご支援をたまりました同志社大学ならびに学外の関係者各位また諸団体に対し、所長として深甚なる感謝の意を表する次第です。本稿では、設立以来50年間に及ぶ当研究所の活動に触れ、さらにはその一端として新たに誕生したアメリカ研究所サロンについて紹介をしたいと思います。

I アメリカ研究所について

1 アメリカ研究所とそのあゆみ

大学アメリカ研究所では、アメリカ合衆国について総合的かつ学際的な研究を

しています。研究対象は、合衆国の歴史、文化、文学、政治、経済、社会、宗教、音楽などに限らず、合衆国と諸外国との相互連関性や、諸外国でのアメリカ研究の実態までを含む幅広いものです。研究所の主な活動は、アメリカ研究関係の基礎的文獻および専門的資料の蒐集と公開、学内外の研究者からなる共同研究の推進、出版や講演会などによる研究成果の発表などからなっています。さらには、専門家を対象にした国内や海外の優れた研究者による講演会やシンポジウムを開催しています。

当研究所は、京都大学のアメリカセンターとの共催で開いていた京都アメリカセミナーを母体として、アメリカの学術・文化・芸術など文化一般の研究および普及を目的に1958年に設立されま

してきています。現在保有する資料関係は、2008年1月現在で洋書約76,000冊、和書約8,000冊、マイクロフィルム612タイトル(図書、逐刊)、マイクロフィッシュ180タイトル(図書、逐刊)に上ります。歴代主要大統領や著名な歴史上の人物の著作や書簡集、各種統計資料集、政府刊行物なども多く、歴史関係においても貴重な第1次資料をそろえています。また、視聴覚関係では、数千枚にもおよび写真・絵画のスライドやビデオテープも多く所蔵しています。

そのうちのいくつかを挙げれば、研究者からは垂涎の資料ともいえるForeign Relations of the United Statesは1891年版から現在までの全巻が、また雑誌のLifeは1936年から1972年(1—73巻)までのものが全数そろっています。これらの資料は、その量およびその希少性からいっても、日本はもとより、アジアやヨーロッパにある同様な諸機関のものをはるかにしのぎ、またアメリカ本国のものにも決してひけをとらないほど充実したものであり、まさに同志社大学が世界に誇ることのできる学術的財産と呼

べるものです。これらの蒐集が可能であったのは、アジア財団、日米友好基金、アメリカ総領事館、関西アメリカン・センターなどからの温かいご支援があったればこそのことでした。

べるものです。これらの蒐集が可能であったのは、アジア財団、日米友好基金、アメリカ総領事館、関西アメリカン・センターなどからの温かいご支援があったればこそのことでした。

3 研究活動とその成果

当研究所では、設立当初から、学内外の研究者の参加による、文化・歴史・法律・政治・国際関係などの分野を横断する学際的アメリカ研究が行われてきました。常時、5〜7部門にわたり、研究所の特色を生かした活発な研究活動が行われています。これらの部門研究は、定期刊行誌『同志社アメリカ研究』と『同志社アメリカ研究別冊』に、また単行本として、その成果を発表してきています。こうした研究活動の成果を社会に還元するため研究所は、春と秋2回の公開講演会の他に、専門家を対象にした国内や海外の優れた研究者による講演会やシンポジウムを適宜開催していますが、このような機会を通して、研究所は、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、そして国内のアメリカ研究者たちが交流する拠点としての機能を果たしています。

した。国際主義を標榜する同志社大学の伝統が大学におけるアメリカ研究の振興とアメリカ研究所の設立と発展に大きな役割を果たしてきたといえます。1959年には京都セミナーが「京都アメリカ研究夏期セミナー」と名称変更され、その後も同セミナーの運営は当研究所が担ってきました。その後1991年に、当アメリカ研究所から、当時では私立としては初めての、独立研究科としての「アメリカ研究科」が誕生し今日に至っています。

2 超一級の貴重な蔵書と資料

半世紀におよぶ歴史を誇る当研究所では、資料、図書、マイクロフォーム、大型資料など、アメリカ研究全般にわたる蒐集を行い、豊富で広範囲かつ高品質な学術資料を、学内外の研究者に広く公開

II 将来への展望

世界に誇れる貴重な資料や蔵書を保有し、毎年一度も欠けることなく、公開講演会、国際シンポジウム、ラウンドテーブルなどを主催してきた研究所は、その50年にわたる歴史と実績を有意義に活用していくべきであると思います。今後は、そのたぐいまれな資産と長年にわたる実績を大いに生かし、まさにアメリカ研究におけるアジアのハブとして、またアジアとアメリカを結ぶ架け橋としての様々な役割を担うことが重要になってくることでしょう。

そのためにも「アメリカに発達した学術・文学・芸術など広く文化一般の研究および普及」という創立当時以来変わることのない研究所の目的も再考する時期に来ているのではないかと思います。時代や環境の変化とともに、アメリカから日本への一方通行的であった「アメリカ研究」は変わってきています。アメリカ合衆国を一つの対象としてとらえるだけではなく、グローバルな視野の中で、その位置を他国や他文化との相互関連性の

中から、つまりアメリカと他国や他文化圏との間で多方向の往来という視点、あるいは特殊性よりも関連性を重視する視点からアメリカの政治・経済・文学・芸術など文化一般を研究していく時代を迎えていると思います。

そのような意味からも、当研究所設立50周年記念事業の一環として2008年11月に開催した「2008年米国大統領選挙―世界の各地から見た影響」(グラビア参照)と題する国際シンポジウムは意義深いものでした。4年に一度の米国大統領選挙がアメリカ研究所設立50周年を迎えた昨年に行われたこと、オバマ次期大統領が「変化」を掲げて大統領選に勝利したこと、その選挙について世界7カ国から参加したアメリカ研究の第一人者の論者に、まさにグローバルな視野から大統領選挙につき議論していただいたことは、この3点は私どもアメリカ研究所にとっては次のような大きな意味を有していました。

アメリカ研究所は、設立50周年を記念して、それまでの英語名称 *The Center for American Studies* を *the International*

Institute of American Studies と変更しました。この名称変更の理由は、今日のアメリカ研究は、アメリカの政治、経済、歴史、文学などをアメリカの内部から、あるいは太平洋対岸の日本からのみ、探求し、それを研究対象とするようなものではなくなっているのではないかと、認識の「変化」によるものでした。同シンポジウムの副題にある「世界の各地から見た影響」にもあるとおり、アメリカを、そしてそのアメリカの今後を、まさにグローバルな視点から研究していくという方向を再認識することが、この設立50周年という節目に、研究所の英文名称を変更した大きな理由でした。

当研究所としては、すでにその方向に動き始めていますが、その名称変更を実質的なものにするために、なお一層そのような時代の要請に合うような組織となっていくべきであると思います。すなわち、その研究活動において、今よりもなお一層アジアやヨーロッパの諸国におけるアメリカ研究機関との連携を深めていく必要があります。具体的には、若手研究員の相互派遣、共同研究、互換制度に

よる各地での定期的シンポジウムの開催などを挙げることができそうです。研究所設立50周年にあたった昨年をこれからの変革への節目となる重要な年であると位置づけるべきであると考えます。

Ⅲ アメリカ研究サロンの誕生

これまで述べてきたように研究所が、過去50年にわたって蒐集し、現在所有するようになった資料、図書、マイクロフィルム、大型資料などアメリカ研究に関する蔵書や学術的資料は、その質と量からいってアメリカ国外にある研究所や機関が所有するものとしては、世界でも類をみないものといえます。その内容と数量は、アメリカ国内の同様機関にも引けをとらないし、我が国では先端的といわれる東京大学大学院総合文化研究科付属アメリカ太平洋地域研究センター所蔵の図書館よりもはるかに充実していて、世界でも最高峰の水準を誇るものです。

この世界にもたぐいまれな存在であるアメリカ研究所を、同志社大学の教職員にぜひともより積極的に活用いただきたい、本学でアメリカに関わる研究をされ

をしていただきました。

● Dr. Philippe Bystrore:

"Intellectual Capital and Knowledge Transfer in American Automotive Firms"

● Dr. Kasumi Tsuchiya:

"Chemical Engineering Expertise: Its Potential Use in Environmental and Energy Problems"

片やグローバルな企業経営と知識、リーダーシップ、組織と人間などの研究を、また片や物質やエネルギーの移動現象を扱う研究を、それぞれ専門とされるピオジェル先生と土屋先生には、お一人15分という短い制限時間の中ではありましたが、お二人ともに平易な英語で大変分かりやすくお話をさせていただき、参加者一同有意義な時間を過ごすことができました。クルマ、ひと、文化、京都、京都議定書、地球温暖化防止、二酸化炭素排出量の規制、地球環境の保全への貢献、という一連のお話が、それぞれの専門にまつたく異なるお二人によって、見事につながったことに大変感銘を覚えられました。自画自賛のそしりを覚悟で申し上げます。



アメリカ研究サロン設立パーティー

ている先生方によりよいサービスを提供させていただきたいという趣旨から、設立50周年を迎えるにあたり2008年6月に「アメリカ研究サロン」を立ち上げました。先生方がアットホームな雰囲気

から生まれた計画です。

2008年6月27日にアメリカ研究サロン設立総会を開催しましたが、同総会においては冒頭八田学長からその意義についてご挨拶をいただきました。その後40人弱の参加者に改めてアメリカ研究所の紹介をさせていただき、アーモストハウスの迎賓館に場所を移して懇親会を開き、ワインを片手に参加者相互により、和気あいあいとした雰囲気の中で、アメリカに関する談論で盛り上がりました。このアメリカ研究サロンの案内状に添付した設立の趣意書を次頁に紹介させていただきます。

第2回目のアメリカ研究サロンは11月7日に大学寒梅館地下会議室にて行われ、同志社ビジネススクールからフィリップ・ピオジェル教授と大学理工学部化学システム創生工学科から土屋活美教授を迎え、英語による以下のような講演

THE ERRAND-BEARERS

Over sea, hither from Nippon,
Courteous, the Princes of Asia, swart-cheek'd princes,
First-comers, guests, two sworded princes,
Lesson-giving princes, leaning back in their open
barouches, bare-headed, impassive,
This day ride through Manhattan.

海をわたり、ニフォン国より
礼儀正しく、頬の浅黒いアジアの王子たち、
はじめての客人よ、二本差しの使節たち、
幌を下したパルーシュ型の馬車に乗り、背を伸ばし、
帽子もかぶらず、威風堂々と、
今日、マンハッタンの街をゆく。

この詩も、後に構成
を変え「A Broadway
Pageant」(ブロードウ
エイ通りのページェン
ト)と改題されて別の
詩集に、さらに文章に
手加えられて前述の
『草の葉』(Leaves of
Grass)の1871年
版の一篇として紹介さ
れることになりました。
昨今の日米関係のこ
と、アジアにゆかりの

は指してそのようにお考えになったよう
でした。ホイットマン自身の手になる1
800年代のこの詩集は7版すべてを、
さらにはその後の改訂版や評伝などを合
むと、実に30冊ほどのホイットマンに關
する蔵書を当研究所が所蔵しています。
同夫人が驚かれたのも無理はなく、私は
そのことを大変誇りに思ったものでし

た。
ホイットマンといえば、咸臨丸で有名
な万延元年(1860年)の訪米使節団
がニューヨークの街を訪れてパレードに
加わったときの様子を見聞し、The
Errand-Bearers(使命を帯びた者たち)
という題で書いた詩でも有名です。その
誌は1860年6月27日付けのニューヨ
ーク・タイムズ紙に掲
載されました。以下、
その冒頭部分を拙訳と
ともに紹介します。

深いオバマ新大統領のこと、若くして禁
を犯して米国へ渡った新島先生のこと、
そしてアメリカ研究所の半世紀にわたる
歴史、などを考えると、今から148年
前、奇しくも当アメリカ研究所設立
総会の日と同じ日の6月27日にニューヨ
ーク・タイムズ紙に掲載されたこのホイ
ットマンの詩は、何か因縁めいたものを
考えさせてくれるような気がしてなりま
せん。今後とも、アメリカ研究所サロ
ンが活発に、また持続的に開催されるよう
に祈り筆を置きたいと思えます。

追記：本誌の読者であ
る皆さま方でアメリカ研
究サロンに少しでもご興
味をお持ちになられた方
がいらつしやれば、どう
ぞ大学アメリカ研究所事
務室まで、お問い合わせ
下さい。次回のサロンへ
のお知らせをお送りさせ
ていただきます。連絡先
は下記のとおりです。

電話番号：075-251-3930
ファックス：075-251-3091
E-mail: ji-amekn@mail.doshisha.ac.jp
URL: <http://www.america-kenkyusho.jp>

同志社大学アメリカ研究サロン(仮称)設立の趣意書

同志社大学アメリカ研究所

所長 亀田尚己

構想の趣旨

ここ数年間アメリカ研究所の存在やその意義をあまりご存知ない教員の数が
増加しているように見える。研究所設立50周年を迎える本年にあたり、そのよ
うな教員たちにアメリカ研究所の意義やその価値を知ってもらい、さらには同志
社大学全体におけるアメリカ研究を盛んにするための方策を考える必要がある
と思うに至った。本サロン設立の趣旨は以下のとおりである。

目的:

1. 新入教員の多くは、世界有数の規模と価値を有する同志社大学アメリカ研究
所の存在やその意義についてあまりご存知ないようである。そのような教員
が学内に増えてきている状況を改善し、本研究所の価値と存在を学内に知ら
しめること
2. そのような教員による研究所の活用を促すことにより、同志社大学内にお
けるアメリカ研究をさらに活性化するという相乗効果をあげること
3. 学内のアメリカ研究をさらに活性化することにより、アメリカ研究所専任研
究員募集に対する応募者の増加をはかること

組織:

1. 学内各学部また各研究科においてアメリカに関係のある研究をしているか、
関心を持っている専任教員や嘱託教員が集う横断的な組織とする
2. ただし、役員や会則の決定、会費の支払いなどをとまわらない非拘束的かつ
サロンの集まりとする
3. 事務局はアメリカ研究所事務室に置く

事業: アメリカ研究所が中心となつて次のような事業を行う:

1. アメリカ研究所・科が主催するシンポジウム、講演会やセミナーなどの案内
2. 在外研究帰国者による報告会
3. 会員各位の所属する学会や研究会での発表についての報告会
4. ワインを片手に気軽に話しかけたい話ができる時間と場所の提供
5. メンバー専用メンバーリストの提供
6. メンバーの発案による諸計画の実施
7. その他

2008年6月27日

によるアメリカ
研究所と大学法
学部の共催講演
会が開かれまし
た。講師は、優
れたジャーナリ
ストに授与され
る数々の賞を受
賞している米國
の著名な政治評
論家であるロナ
ルド・ブラウン
シュタイン氏で

したが、令夫人とご息も一緒に来校さ
れました。講演会の後、皆さまを当研究
所の書庫にご案内したときのことです。
令夫人はマケイン米大統領候補のチー
フ・コミュニケーションスタッフを務め
ていらつしやる方で、書庫内の古い外交
文書を含む、政治関係の豊富な蔵書や資
料にいたく関心を示されていました。が、
ある所で足を止められ、しげしげとその
書棚を眺め、感心しきつた様子でした。
不思議に思った私が、「いったいどう
なされたのですか」と問うと、夫人は、
「これはすこいですね。ホイットマンの
詩集『草の葉』の初版本から改訂版シリ
ーズまでそろつていて、本当に驚きまし
た」とおっしゃるのでした。その書棚に
は、ホイットマンが生涯改訂版を出し続
けたその『草の葉』が10冊を超えるほど
に収まっていたのです。後で調べてみた
ところ、当研究所の蔵書としては、年代
的に1860年のものが一番古く、残念
ながらホイットマンが1855年に80
0部弱を出版したというその初版本は見
当たっていませんでした。それでもその改訂
版としては最も古い1860年版を夫人

るならば、このような専門分野の異なる
アメリカ研究者がお互いに異なる立場か
ら話をしていただき、お互いに刺激し合
い、学び合い、そして参加者全員によつ
てその「知」を分かち合うというところ
にサロンの意義があると思います。
ビオジェール先生と土屋先生のお二人
ともに、米国への留学が長く同地で博士
号を取得されたという共通項をお持ちで
あるため、それぞれの講演の後におい
ても米国への留学中の話題なども交え、
活発な質疑応答がありました。その後参

加者一同との懇親会が開かれましたが、
ベルギーからの飛び入りのお客様や米國
人の先生方を交えて、参加人数は少なな
かったものの、各学部から、また研究科か
らの参加者を含み、アメリカ研究科の先
生と子ども、みなでワインを片手に意気
投合し、懇談が大いに盛り上がりまし
た。最後に、アメリカ研究所の蔵書と資料
の豊かさに関するエピソードを紹介し
て本稿を終わろうと思います。同サロ
ンの設立総会の10日前に朝日新聞社の後援

アメリカ研究所設立50周年記念行事

アメリカ研究所設立50周年記念アート・イベント

—アフリカ系アメリカ人のアートと日本のポップカルチャー—

テーマ	Nippon in Black
	2008年11月13日(木)／大学寒梅館クローバーホール 17:30～18:30 オープニング・レセプション 18:30～19:30 バンドによるライブパフォーマンス 19:30～20:30 アーティスト・トーク
	2008年11月13日(木)、14日(金)／大学寒梅館 B1Fギャラリー 作品展示：10:00～20:00 出展者：ジョン・ジェニングス (マンガ・アーティスト、グラフィックデザイナー) サンフォード・ビッグーズ(アーティスト、パフォーマー) アイオナ・ローゼン・ブラウン(画家、DJ)
	アメリカ大使館から14,350ドルの補助を受ける

アメリカ研究所設立50周年記念祝賀会

第1部講演会、第2部祝賀会を開催した。

日時／場所	2008年11月14日(金)／京都ガーデンパレス
	第1部 17:30～ 講演会「アメリカ研究所50年を振り返って」 講師 岩山太次郎 (前同志社大学学長、元アメリカ研究所長、大学名誉教授)
	第2部 祝賀会 18:30～ アメリカ研究所設立50周年記念祝賀会では、知事代理、市長代理、アジア財団、関西アメリカンセンターその他学外から出席いただき開催。 京都府知事、京都市長から祝電が届く。

アメリカ研究所設立50周年記念国際シンポジウム

テーマ	2008年 米国大統領選挙 —世界の各地から見た影響—
日時／会場	2008年11月22日(土) 13:00～18:00/ 大学今出川校地 至誠館32番教室
討論者	Dr. Mark A. Smith (University of Washington, Seattle, U.S.A) Dr. Taylor E. Dark III (California State University, Los Angeles, U.S.A) Dr. Jean-Francois Prud'homme (El Colegio de México, México City, México) Dr. Rob Kroes (University of Amsterdam, Amsterdam; and Former President of the European Association of American Studies) Dr. Seth Aftab (Keio University, Tokyo; and Former Ambassador of India to Japan) Dr. Dingli Shen (Fudan University, Shanghai, China) Dr. Okyeon Yi (Seoul National University, Seoul, Korea) Dr. Koji Murata (Doshisha University, Kyoto, Japan)
	日米友好基金 (The Japan-US Friendship Commission) から 2,000,000円の補助を受ける
後援	朝日新聞京都総局、京都新聞社、NHK京都放送局

アメリカ研究所設立50周年記念国際シンポジウム

メキシコ、中国、韓国、フランス、日本から6人のスピーカーを招き開催

テーマ	Globalization and Its Impacts: Views from Different Shores グローバルイゼーションとその衝撃 メキシコ、インド、中国、韓国、フランス、そして日本からの視点
日時／場所	2008年5月30日(金) 13:00～17:30／大学寒梅館 ハーディーホール
Chair	Prof. Masahiro Hosoya (Doshisha University)
Speakers	Prof. Francisco Zapata (Colegio de Mexico) Prof. Seth Aftab (Keio University, Tokyo) Prof. Qiang Xin (Fudan University, Shanghai) Prof. Chung Hee Lee (Hankuk University of Foreign Studies, Seoul) Director Joseph Rocher (RONGEAD, France) Prof. Akihiko Tanaka (University of Tokyo, Tokyo)
	アジア財団 (The Asia Foundation) から500,000円の補助を受ける

アメリカ研究所設立50周年記念国際シンポジウム

—テーマ パシフィック・クロッシング：日米文化交流の架け橋—過去、現在、未来—
Pacific Crossings: Cultural Bridges Between the US and Japan

日時／場所	2008年10月15日(水) 18:00～19:30／大学寒梅館 ハーディーホール
テーマ	京都・ボストン姉妹都市50周年 '09キックオフ・レクチャー ボストン・レッドソックスの松坂革命—野球・文化・ビジネス— アンドリュース・ゴードン (ハーバード大学)
開催日／場所	2008年10月17日(金)／大学今出川校地 寧静館5階会議室
時間／ テーマ／ 講演者	二部構成で開催 1. 13:00～16:30 日本の眼、アメリカの心—日系アメリカ人退役軍人の第二次世界大戦 への語り—にみる人種、国家、男性性 ミレ・コイカリ(ハワイ大学) 長期的投資—日米の文化的関係とプレイ、パワー、プロダクション スーザン・ネーピア(タフト大学) アメリカ人観光客の「外人」コンプレックス ギャビン・キャンベル(同志社大学) アメリカ美術における禅のイメージとナショナリズム ウンヨン・チョウ(圓光大学、大学アメリカ研究科客員准教授)
	2. 16:45～18:15 基調講演 Selling the American Way: Singer Sewing Machine in Japan 「アメリカ流」を売る—シンガーミシンが運んできたアメリカ— アンドリュース・ゴードン氏(ハーバード大学)
開催日／場所	2008年10月18日(土)／大学今出川校地 至誠館3階会議室
時間／ テーマ／ 講演者	三部構成で開催 1. 10:00～12:15 若手研究者ワークショップ 2. 14:00～15:15 ・東京ローズ—米兵の恋人?—メディア、文化、語りの力 澁澤直子(ブラウン大学) ・ミス黒船からミス・ユニバース—冷戦期日本のミス・コンテスト ジャン・バーズリー(ノースキャロライナ大学)
	3. 16:00～18:30 ラウンドテーブル・ディスカッション
	財団法人アメリカ研究振興会から1,155,000円の補助を受ける